



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	168,315	6.1	13,856	8.1	14,437	7.0	9,761	3.4
29年3月期第3四半期	158,701	1.4	15,083	5.7	15,524	6.6	10,104	14.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,512百万円 (16.4%) 29年3月期第3四半期 14,187百万円 (65.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	103.09	
29年3月期第3四半期	108.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	212,235	137,519	62.5
29年3月期	200,811	125,724	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 132,690百万円 29年3月期 121,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		22.50	45.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	4.1	22,700	5.4	23,000	4.0	15,000	7.4	158.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	99,504,740 株	29年3月期	105,998,240 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,815,892 株	29年3月期	11,308,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	94,689,229 株	29年3月期3Q	93,006,901 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、DaaS (Desktop as a Service: デスクトップ仮想化環境) の拡販や、お客様がAIや機械学習を効果的に業務に活用するために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いたソリューション展開を進めました。また、昨年10月には、当社システム研究開発センター内に「AI研究開発センター」を設置し、AI技術を活用したお客様の課題解決や新しいサービス・価値創出の実現を支援しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、168,315百万円と前年同期(158,701百万円)と比べ9,614百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加により売上総利益は増益となりましたが営業力強化や㈱ネットワークバリューコンポーネツの完全子会社化等により販売費及び一般管理費が増加したことから、14,437百万円と前年同期(15,524百万円)と比べ1,087百万円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業及びサービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野が堅調に推移するとともに、官公庁向けのプロダクト販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は109,272百万円と前年同期(103,187百万円)と比べ6,085百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、新日鉄住金㈱向けが減少したもののITインフラ分野が拡大し、当第3四半期連結累計期間の売上高は59,042百万円と前年同期(55,513百万円)と比べ3,529百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末200,811百万円から11,423百万円増加し、212,235百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加9,335百万円、投資有価証券の増加8,790百万円、預け金の増加2,366百万円、有価証券の増加2,000百万円、無形固定資産の増加774百万円、現金及び預金の増加568百万円、受取手形及び売掛金の減少△15,653百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末75,086百万円から△370百万円減少し、74,715百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△5,701百万円、前受金の増加4,252百万円、退職給付に係る負債の増加1,556百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,724百万円から11,794百万円増加し、137,519百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益9,761百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,348百万円、配当金の支払4,497百万円であります。その結果、自己資本比率は62.5%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は45,469百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成29年10月27日)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,425
預け金	43,103	45,469
受取手形及び売掛金	51,187	35,533
有価証券	—	2,000
仕掛品	21,423	30,759
原材料及び貯蔵品	49	34
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,894	5,987
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	136,493	135,193
固定資産		
有形固定資産	20,298	20,627
無形固定資産		
のれん	4,826	4,436
その他	2,407	3,572
無形固定資産合計	7,234	8,009
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	39,782
その他	5,837	8,667
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	36,784	48,404
固定資産合計	64,317	77,041
資産合計	200,811	212,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,985	12,284
未払法人税等	4,763	1,274
前受金	13,782	18,035
賞与引当金	7,957	4,162
その他の引当金	1,626	1,259
その他	7,083	8,944
流動負債合計	53,198	45,959
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	144
その他の引当金	238	59
退職給付に係る負債	19,650	21,207
その他	1,862	7,345
固定負債合計	21,887	28,756
負債合計	75,086	74,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,530	95,465
自己株式	△17,416	△7,417
株主資本合計	106,966	110,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	21,635
土地再評価差額金	△1,276	—
為替換算調整勘定	77	104
その他の包括利益累計額合計	14,086	21,739
非支配株主持分	4,671	4,829
純資産合計	125,724	137,519
負債純資産合計	200,811	212,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	158,701	168,315
売上原価	※1 125,319	※1 134,466
売上総利益	33,381	33,849
販売費及び一般管理費	※1 18,298	※1 19,993
営業利益	15,083	13,856
営業外収益		
受取利息	100	108
受取配当金	276	483
持分法による投資利益	11	13
その他	111	122
営業外収益合計	500	727
営業外費用		
支払利息	23	9
固定資産除却損	13	18
為替差損	—	22
子会社清算損	—	34
事業撤退損失引当金繰入額	14	—
その他	6	61
営業外費用合計	58	145
経常利益	15,524	14,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,254
特別利益合計	—	3,254
特別損失		
減損損失	—	2,381
特別損失合計	—	2,381
税金等調整前四半期純利益	15,524	15,311
法人税等	5,059	5,174
四半期純利益	10,464	10,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,104	9,761

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,464	10,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,973	6,348
為替換算調整勘定	△251	26
その他の包括利益合計	3,722	6,375
四半期包括利益	14,187	16,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,835	16,137
非支配株主に係る四半期包括利益	351	375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,465百万円、自己株式が7,417百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ425百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<p>減損会計における資産のグルーピング方法の変更</p> <p>従来、当社における管理会計上の区分及び資産のグルーピングは、「主として事業部単位」としておりましたが、データセンターの役割が変化しており、個々のデータセンター単位で管理を行うことがより経済実態を把握でき、かつ当社の資産においてデータセンターの占める割合が高いため、管理会計上の区分を、個々のデータセンターを事業部から切り出した単位に変更しております。それに伴い、当第3四半期連結会計期間から、資産のグルーピングについて重要な一部のデータセンターを事業部から切り出す方法へ変更しております。</p> <p>なお、この方法による減損の検討を実施した結果、減損損失2,381百万円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1,310百万円	1,167百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,004百万円	3,354百万円
のれん償却額	139百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,465百万円、自己株式が7,417百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円65銭	103円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,104	9,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,104	9,761
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,901	94,689,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- 1 消却する株式の種類 普通株式
- 2 消却する株式の数 4,800,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.82%)
- 3 消却予定日 平成30年2月14日

(参考) 消却後の当社の発行済株式総数 94,704,740株



NS Solutions

2018年3月期第3四半期 (2017年4月～2017年12月) 業績概況

2018年1月30日

新日鐵住金ソリューションズ株式会社

I

2018年3月期第3四半期 連結決算概況

I - 1. 2018年3月期 第3四半期連結決算業績

単位: 億円	2017/3期		2018/3期		対前年	
	第3四半期	累計	第3四半期	累計	第3四半期	累計
	A	B	C	D	C-A	D-B
売上高	528	1,587	518	1,683	-11	+96
業務ソリューション	349	1,032	325	1,093	-24	+61
サービスソリューション	180	555	193	590	+13	+35
売上総利益	111	334	103	338	-8	+5
<売上高総利益率>	<21.0%>	<21.0%>	<19.8%>	<20.1%>	<-1.2%>	<-0.9%>
販管費	58	183	65	200	+6	+17
営業利益	53	151	38	139	-15	-12
経常利益	53	155	40	144	-14	-11
親会社株主に帰属する 四半期純利益	35	101	32	98	-3	-3

I - 2 . 2018年3月期第3四半期 (累計) サービス・顧客業種別売上高

単位: 億円	2017/3期		2018/3期		対前年差異		コメント
	累計 (4月~12月) A	うち ITインフラ	累計 (4月~12月) B	うち ITインフラ	累計 (4月~12月) B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	855	212	901	217	+47	+5	
産業・流通・サービス	398	116	421	127	+22	+11	ネット・サービス、旅行での増
金融	265	60	244	60	-21	+0	一部メガバンク向けピークアウト
公共公益他	191	36	237	30	+46	-7	中央官庁向け大型プロダクト案件による増
サービスソリューション	543		557		+15		
ITインフラ	206	<212>	231	<217>	+25	<+5>	クラウド、DaaS、VDIの増
鉄鋼	337		327		-10		NSSMC向けの減
子会社等	190		224		+35		NVCの寄与等
合計	1,587		1,683		+96		
(参考)NSSMC向け	(335)		(322)		(-13)		
受注残	1,099		1,258		+159		

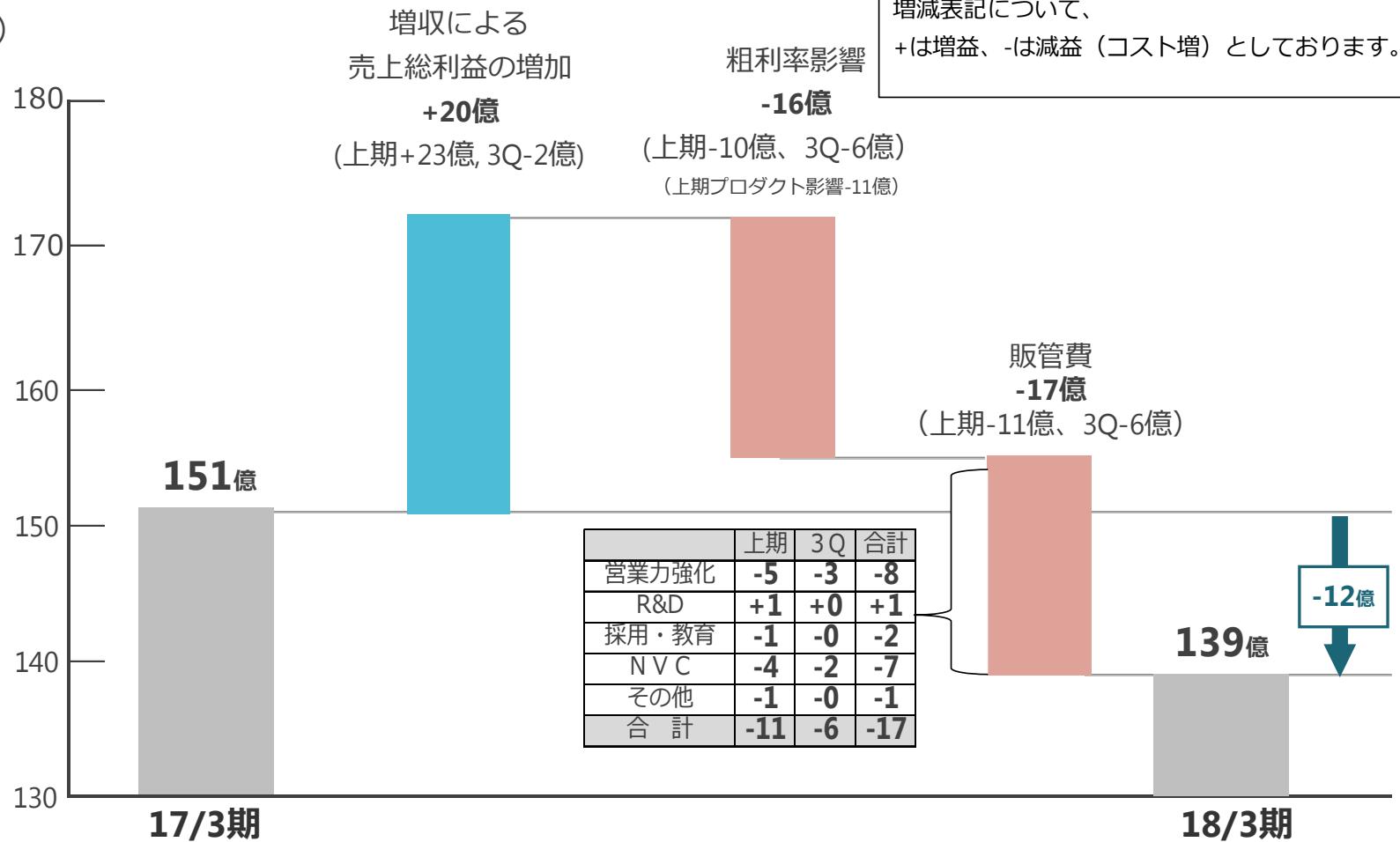
I - 3 . 2018年3月期第3四半期 (10月~12月) サービス・顧客業種別売上高

単位:億円	2017/3期		2018/3期		対前年差異		コメント
	第3四半期	ウチ	第3四半期	ウチ	第3四半期	ウチ	
	(10月~12月)	ITインフラ	(10月~12月)	ITインフラ	(10月~12月)	ITインフラ	
	A		B		B-A		
業務ソリューション	283	61	263	64	-20	+3	
産業・流通・サービス	128	33	143	44	+16	+12	ネット・サービス、旅行での増
金融	84	19	70	12	-13	-7	一部メガバンクのピークアウト
公共公益他	72	9	50	8	-22	-2	中央官庁向け案件の反動減
サービスソリューション	176		181		+4		
ITインフラ	67	<61>	75	<64>	+8	<+3>	クラウド、エンジニアリングの増
鉄鋼	109		106		-4		NSSMC向けの減
子会社等	69		74		+5		NVCの寄与等
合計	528		518		-11		
(参考)NSSMC向け	(110)		(103)		(-7)		
受注高	560		575		+16		

I - 4 . 2018年3月期第3四半期連結営業利益分析

対前年

(億円)



I - 5. 2018年3月期 連結業績見通し

単位：億円	2017/3期実績	2018/3期見通し	対前年差異
	年度実績 A	年度見通し B	年度差異 B-A
売上高	2,325	2,420	+95
業務ソリューション	1,518	1,610	+92
サービスソリューション	806	810	+4
売上総利益	465	497	+32
<売上高総利益率>	<20.0%>	<20.5%>	<+0.6%>
販管費	249	270	+21
営業利益	215	227	+12
経常利益	221	230	+9
親会社株主に帰属する 当期純利益	140	150	+10

参考

1. 特別損益事項

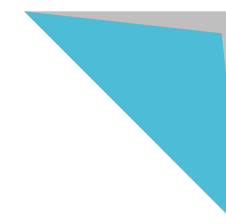
① 保有株式売却	(特別利益)	+33億円)
② データセンターの減損	(特別損失)	-24億円)
③ 4Qに退職給付制度改定を実施予定	(特別損失)	-数億円見込)

2. 自己株式4,800,000株の消却 (2018年1月30日決議)

① 2017年12月31日	株式状況	発行済み株式総数	99,504,740
		自己株式数	4,815,892
② 2018年 2月14日	自己株式480万株を消却		
	株式状況	発行済み株式総数	94,704,740
		自己株式数(見込)	15,892

下期以降 主要プレスリリース

- 10月3日 研究所内に"AI研究開発センター"を設置
- 11月28日 ビジネス現場でのデータ分析・AI活用における 業務効率の向上を実現する、データマネジメント・プレパレーションソフトウェア『DataMatix』の販売を開始
- 12月1日 アズビル、設計開発力の強化を目指しPLMシステムを構築
業務プロセスを標準化し、情報を一元化
「Windchill」の導入をNSSOLが支援し、標準機能を99%適用
- 12月8日 NSSOLが新日鉄住金向けに全社で統合された
データ解析基盤を構築
各製鉄所の知見や熟練工の高度なノウハウを結集し高度化する
ために、AIを活用したデータ分析プラットフォームを導入



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.nssol.nssmc.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

2018年3月期第3四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended December 31, 2017

2018年1月30日
January 30, 2018

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2017/3					2018/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	56,414	59,300	55,971	81,209	252,896	52,515	66,737	57,523		176,776	-3,898	+7,436	+1,551		
業務ソリューション Business solutions	42,280	36,192	41,236	50,375	170,085	35,849	41,757	38,120		115,727	-6,430	+5,564	-3,115		
サービスソリューション Service solutions	14,133	23,107	14,734	30,834	82,810	16,666	24,979	19,402		61,048	+2,532	+1,872	+4,667		
期末受注残高 Order backlog at end of period	103,342	106,812	109,939	117,377	117,377	111,729	120,076	125,838		125,838	+8,386	+13,263	+15,899		
業務ソリューション Business solutions	64,978	64,624	71,009	72,747	72,747	68,583	73,583	79,202		79,202	+3,604	+8,958	+8,193		
サービスソリューション Service solutions	38,363	42,188	38,929	44,629	44,629	43,146	46,492	46,635		46,635	+4,782	+4,304	+7,706		
売上高 Net sales	50,025	55,830	52,845	73,771	232,473	58,163	58,390	51,761		168,315	+8,138	+2,559	-1,084		
業務ソリューション Business solutions	31,788	36,546	34,852	48,637	151,825	40,014	36,757	32,501		109,272	+8,225	+210	-2,350		
サービスソリューション Service solutions	18,236	19,283	17,993	25,134	80,648	18,149	21,633	19,259		59,042	-86	+2,349	+1,266		
売上総利益 Gross profit	10,961	11,316	11,103	13,078	46,459	11,517	12,076	10,255		33,849	+556	+759	-847		
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	6,351	6,100	5,846	6,621	24,919	6,919	6,600	6,473		19,993	+568	+499	+626		
営業利益 Operating profit	4,610	5,216	5,256	6,457	21,540	4,597	5,475	3,782		13,856	-12	+259	-1,474		
経常利益 Ordinary profit	4,870	5,338	5,315	6,592	22,117	4,900	5,575	3,962		14,437	+29	+236	-1,353		
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	2,972	3,626	3,506	3,859	13,964	2,855	3,714	3,191		9,761	-116	+87	-314		
包括利益 Comprehensive income	3,854	4,789	5,543	7,247	21,435	3,367	8,714	4,430		16,512	-486	+3,924	-1,112		
売上高総利益率(%) Gross profit margin (%)	21.9%	20.3%	21.0%	17.7%	20.0%	19.8%	20.7%	19.8%		20.1%	-2.1%	+0.4%	-1.2%		
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	9.2%	9.3%	9.9%	8.8%	9.3%	7.9%	9.4%	7.3%		8.2%	-1.3%	+0.0%	-2.6%		
新日鐵住金向け売上高 Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	11,009	11,577	10,958	13,915	47,461	9,689	12,228	10,278		32,196	-1,319	+650	-680		

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。
The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.
Since the first quarter results ending March 31,2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2016/3	2017/3	2018/3	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
受注高 Amount of order acceptance	229,765	252,896	—	111,619	115,714	119,253
業務ソリューション Business solutions	142,200	170,085	—	64,084	78,473	77,606
サービスソリューション Service solutions	87,564	82,810	—	47,535	37,241	41,646
期末受注残高 Order backlog at end of period	96,953	117,377	—	91,202	106,812	120,076
業務ソリューション Business solutions	54,487	72,747	—	51,370	64,624	73,583
サービスソリューション Service solutions	42,466	44,629	—	39,831	42,188	46,492
売上高 Net sales	218,685	232,473	242,000	106,291	105,855	116,554
業務ソリューション Business solutions	142,515	151,825	161,000	67,515	68,335	76,771
サービスソリューション Service solutions	76,170	80,648	81,000	38,775	37,520	39,782
売上総利益 Gross profit	43,704	46,459	49,700	21,965	22,278	23,593
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	24,435	24,919	27,000	12,150	12,451	13,520
営業利益 Operating profit	19,269	21,540	22,700	9,814	9,826	10,073
経常利益 Ordinary profit	19,367	22,117	23,000	10,054	10,209	10,475
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	11,168	13,964	15,000	6,027	6,598	6,569
包括利益 Comprehensive income	10,695	21,435	—	5,749	8,644	12,081
売上高総利益率(%) Gross profit margin (%)	20.0%	20.0%	20.5%	20.7%	21.0%	20.2%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	8.8%	9.3%	9.4%	9.2%	9.3%	8.6%
新日鐵住金向け売上高 Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	46,883	47,461	41,918	24,099	22,587	21,918

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。
The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.
Since the first quarter results ending March 31,2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.